

# 北海道

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 540 万人 (全国の 4.2%)。10 年前と比べて 4.3% 減少。平成 26 年では、8,942 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、18 兆 9,805 億円 (全国計の 3.5%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.2% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.2%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、265 万 1 千人で、全国計の 4.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 5.6% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 90.3%、65 歳以上が 9.7%。労働力率は 55.4%。

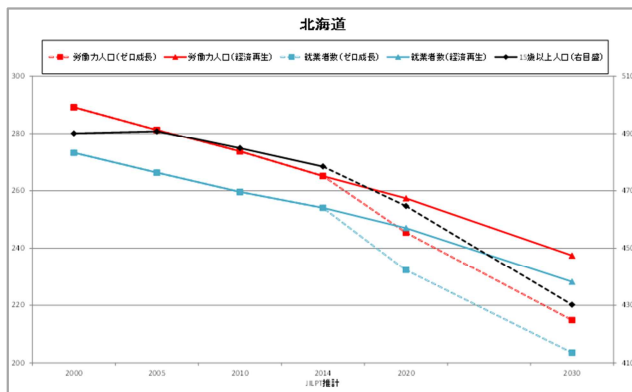
平成 26 年の就業者数は、254 万 2 千人で、全国計の 4.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.9% の減少。就業率は 53.1%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 8.3%、卸売業、小売業が 17.3%、医療、福祉が 13.4% などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 7.2% で全国平均 (3.6%) と比較して、ウェイトが高い。

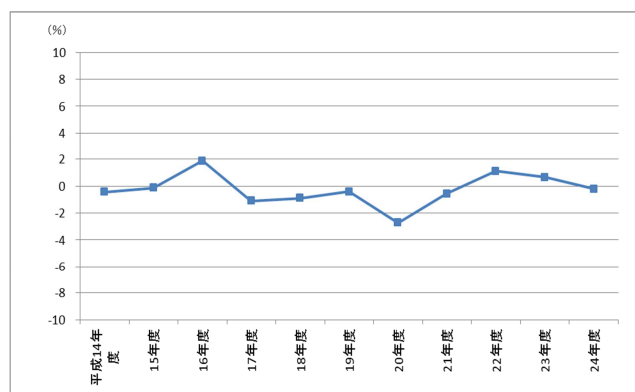
完全失業率は、平成 26 年は 4.1% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 1-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 1-2 図 実質経済成長率の推移



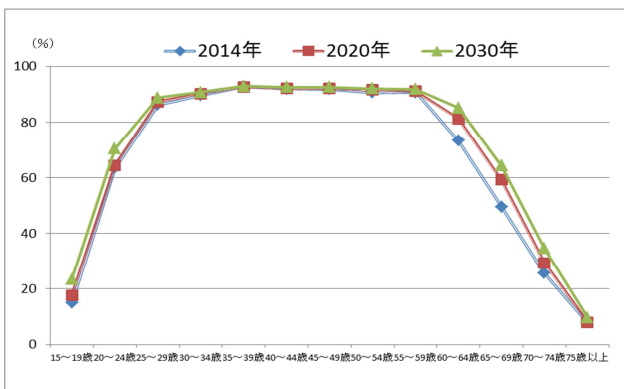
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



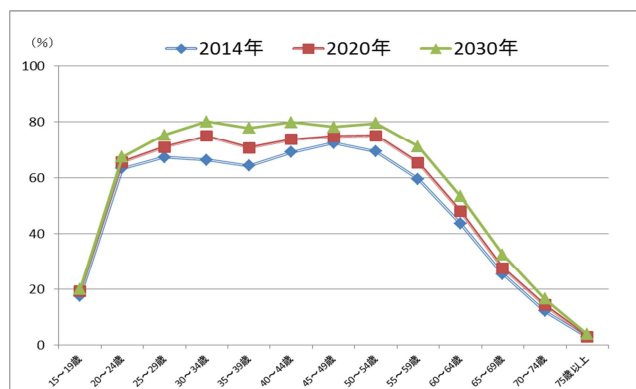
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 1-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（北海道）

1-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	5,659	1.20	19,417,692	-0.1
平成16年	5,644	1.19	19,783,702	1.9
平成17年	5,628	1.15	19,568,461	-1.1
平成18年	5,601	1.18	19,395,292	-0.9
平成19年	5,570	1.19	19,318,223	-0.4
平成20年	5,535	1.20	18,794,806	-2.7
平成21年	5,507	1.19	18,689,214	-0.6
平成22年	5,506	1.26	18,895,960	1.1
平成23年	5,486	1.25	19,021,689	0.7
平成24年	5,460	1.26	18,980,495	-0.2
平成25年	5,431	1.28	-	-
平成26年	5,400	1.27	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	284.3	57.8	265.7	54.1	6.5	0.49	304,647	154.6
平成16年	280.8	57.1	264.6	53.8	5.8	0.54	299,038	155.3
平成17年	281.3	57.3	266.3	54.3	5.3	0.57	292,455	153.8
平成18年	277.9	56.8	262.9	53.7	5.4	0.59	287,444	153.8
平成19年	278.0	56.9	263.8	53.9	5.1	0.56	277,207	152.4
平成20年	276.4	56.7	262.7	53.9	5.0	0.44	286,063	151.9
平成21年	274.8	56.6	260.2	53.6	5.5	0.37	278,351	148.3
平成22年	273.7	56.5	259.6	53.5	5.1	0.41	276,272	149.7
平成23年	270.2	55.9	256.3	53.0	5.2	0.47	276,452	149.9
平成24年	269.4	55.9	255.4	53.0	5.2	0.59	270,077	148.3
平成25年	266.9	55.6	254.8	53.0	4.6	0.74	269,402	149.3
平成26年	265.1	55.4	254.2	53.1	4.1	0.86	281,153	150.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

1-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	265.1	151.0	114.1	254.1	144.7	109.4	55.4	67.7	44.7	53.1	64.9	42.9
15～19歳	4.1	1.9	2.2	3.9	1.8	2.1	17.2	15.8	18.8	16.2	14.9	17.6
20～24歳	17.0	8.8	8.2	15.8	8.0	7.7	68.1	69.4	66.8	63.4	63.5	63.3
25～29歳	21.5	12.1	9.3	20.3	11.4	8.9	81.3	91.7	70.8	76.8	86.3	67.3
30～34歳	24.0	13.6	10.4	22.9	13.0	9.8	81.9	94.0	70.1	77.9	89.8	66.3
35～39歳	29.0	16.9	12.1	27.8	16.3	11.5	81.7	96.6	67.1	78.4	93.0	64.1
40～44歳	32.4	18.2	14.2	31.1	17.5	13.6	83.9	95.8	72.4	80.4	92.1	69.0
45～49歳	29.6	15.9	13.7	28.5	15.4	13.1	84.7	94.9	75.2	81.7	92.0	72.3
50～54歳	28.3	15.4	12.8	27.3	15.0	12.3	82.4	93.7	72.0	79.6	90.8	69.3
55～59歳	27.1	15.9	11.3	26.2	15.4	10.9	77.1	94.0	61.4	74.5	90.9	59.5
60～64歳	26.5	16.0	10.5	25.6	15.4	10.2	59.7	76.3	44.9	57.7	73.4	43.6
65歳以上	25.7	16.2	9.5	24.9	15.6	9.3	17.0	25.7	10.7	16.5	24.8	10.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

1-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	254.2 (100.0)	金融保険・不動産業	8.5 ( 3.3)
農林水産業	18.4 ( 7.2)	飲食店・宿泊業	13.4 ( 5.3)
鉱業・建設業	23.5 ( 9.2)	医療・福祉	34.0 (13.4)
製造業計	21.2 ( 8.3)	教育・学習支援	12.5 ( 4.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5 ( 0.6)	生活関連サービス	6.9 ( 2.7)
情報通信業	4.6 ( 1.8)	その他の事業サービス	14.2 ( 5.6)
運輸業	14.6 ( 5.7)	その他のサービス	17.2 ( 6.8)
卸売・小売業	44.0 (17.3)	公務・複合サービス・分類不能の産業	19.9 ( 7.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 青森県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 132 万人 (全国の 1.0%)。10 年前と比べて 9.0% 減少。平成 26 年では、6,460 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 6,762 億円 (全国計の 0.9%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.7% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.6%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、67 万 6 千人で、全国計の 1.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 7.5% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.1%、65 歳以上が 11.9%。労働力率は 57.9%。

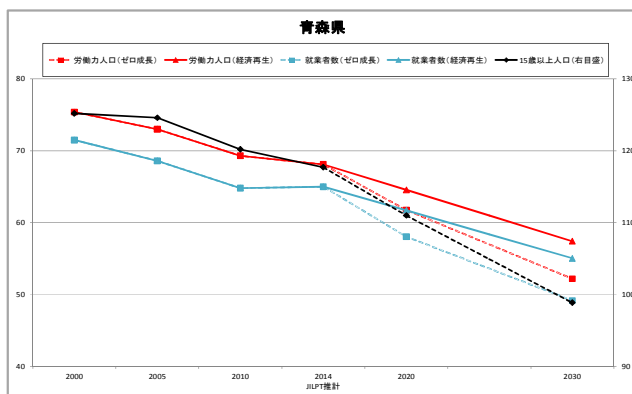
平成 26 年の就業者数は、64 万 6 千人で、全国計の 1.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 5.8% の減少。就業率は 55.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 9.8%、卸売業、小売業が 17.2%、医療、福祉が 12.8% などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 10.6% で全国平均 (3.6%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 4.3% となった。

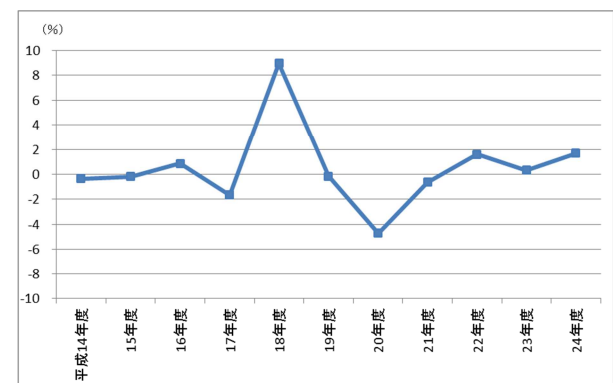
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 2-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

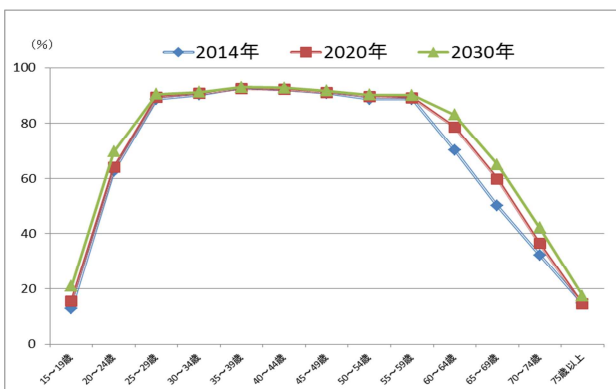
第 2-2 図 実質経済成長率の推移



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 2-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

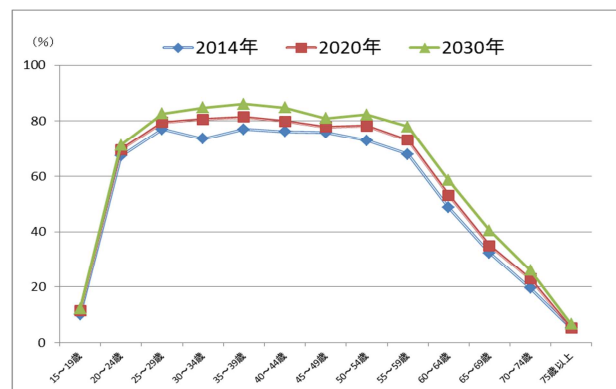
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（青森県）

2-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,462	1.35	4,417,557	-0.2
平成16年	1,452	1.35	4,455,123	0.9
平成17年	1,437	1.29	4,381,020	-1.7
平成18年	1,423	1.31	4,773,224	9.0
平成19年	1,407	1.28	4,765,737	-0.2
平成20年	1,392	1.30	4,541,643	-4.7
平成21年	1,379	1.26	4,512,766	-0.6
平成22年	1,373	1.38	4,584,496	1.6
平成23年	1,363	1.38	4,599,483	0.3
平成24年	1,350	1.36	4,676,162	1.7
平成25年	1,335	1.40	-	-
平成26年	1,321	1.42	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	73.6	58.6	68.9	54.9	6.4	0.31	275,016	155.7
平成16年	73.1	58.3	68.6	54.7	6.2	0.33	279,791	160.5
平成17年	73.0	58.6	68.6	55.1	6.0	0.40	278,465	158.7
平成18年	72.7	58.7	68.5	55.3	5.8	0.44	268,954	159.3
平成19年	72.0	58.9	68.0	55.6	5.6	0.47	265,028	157.5
平成20年	70.9	58.4	66.7	54.9	5.9	0.42	270,324	155.0
平成21年	70.4	58.3	65.6	54.3	6.8	0.29	254,409	154.2
平成22年	69.3	57.7	64.8	53.9	6.3	0.35	259,231	154.6
平成23年	68.4	57.2	64.2	53.7	6.1	0.43	254,469	154.8
平成24年	68.0	57.2	64.4	54.2	5.3	0.59	252,984	155.0
平成25年	67.9	57.6	64.6	54.8	4.9	0.69	257,302	154.4
平成26年	67.6	57.9	64.6	55.3	4.3	0.80	254,237	155.1

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	68.1	37.5	30.6	65.0	35.6	29.4	57.8	68.6	48.5	55.2	65.2	46.5
15～19歳	0.8	0.5	0.4	0.7	0.4	0.3	13.1	14.1	12.1	11.5	12.9	10.0
20～24歳	3.8	2.0	1.8	3.5	1.8	1.7	71.8	71.3	72.3	64.9	62.7	67.4
25～29歳	5.0	2.8	2.3	4.7	2.6	2.2	88.4	94.9	81.8	83.0	88.8	77.1
30～34歳	5.9	3.3	2.6	5.6	3.1	2.5	86.9	96.0	77.5	82.1	90.4	73.6
35～39歳	7.2	3.9	3.3	6.9	3.8	3.1	88.7	96.9	80.5	84.9	92.9	77.0
40～44歳	7.8	4.2	3.6	7.4	4.0	3.4	88.0	96.5	79.6	84.1	92.2	76.2
45～49歳	7.4	3.9	3.4	7.0	3.7	3.3	87.0	95.4	79.0	83.2	90.9	75.8
50～54歳	7.5	4.1	3.4	7.2	3.9	3.3	84.3	93.2	75.8	80.7	88.7	73.0
55～59歳	7.7	4.2	3.5	7.4	4.0	3.4	80.7	92.3	70.0	77.9	88.7	68.0
60～64歳	6.9	3.9	2.9	6.6	3.7	2.9	61.3	74.1	49.8	59.0	70.4	48.7
65歳以上	8.1	4.7	3.4	7.9	4.6	3.3	21.0	30.4	14.7	20.6	29.5	14.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	65.0 (100.0)	金融保険・不動産業	1.6 ( 2.5)
農林水産業	6.9 ( 10.6)	飲食店・宿泊業	3.0 ( 4.6)
鉱業・建設業	7.4 ( 11.4)	医療・福祉	8.3 ( 12.8)
製造業計	6.4 ( 9.8)	教育・学習支援	2.6 ( 4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4 ( 0.6)	生活関連サービス	1.8 ( 2.8)
情報通信業	0.7 ( 1.1)	その他の事業サービス	2.5 ( 3.8)
運輸業	3.1 ( 4.8)	その他のサービス	4.0 ( 6.2)
卸売・小売業	11.2 ( 17.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.1 ( 7.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 岩手県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 128 万人 (全国の 1.0%)。10 年前と比べて 8.0% 減少。平成 26 年では、3,200 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 6,928 億円 (全国計の 0.9%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 4.7% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、64 万 9 千人で、全国計の 1.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 6.9% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 87.4%、65 歳以上が 12.6%。労働力率は 57.4%。

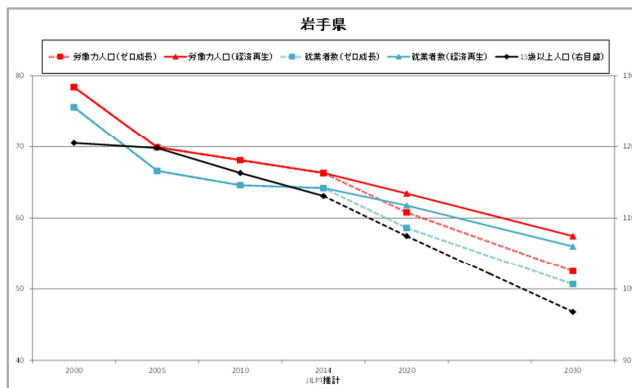
平成 26 年の就業者数は、62 万 9 千人で、全国計の 1.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 5.1% の減少。就業率は 55.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.0%、卸売業、小売業が 16.4%、医療、福祉が 12.5% などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 10.0% で全国平均 (3.6%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9% となった。

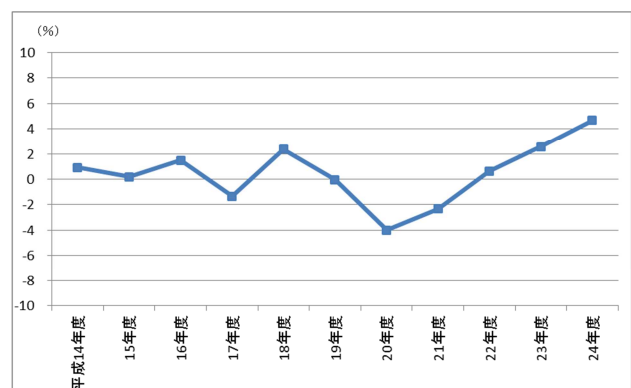
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 3-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

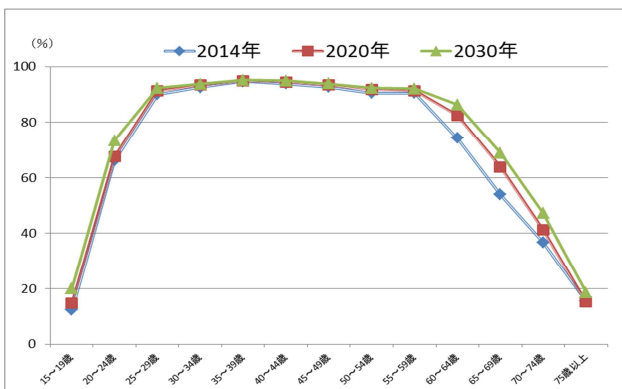
第 3-2 図 実質経済成長率の推移



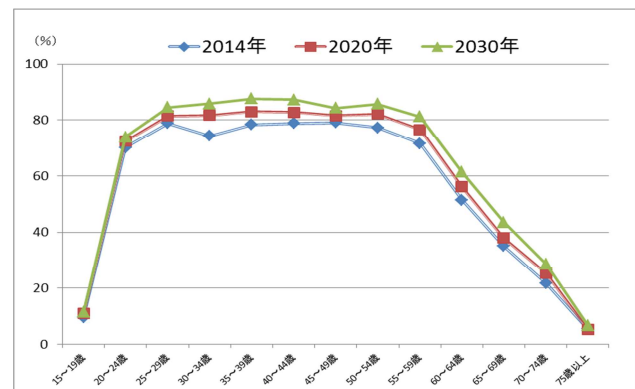
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 3-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し



主要指標（岩手県）

3-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,402	1.45	4,521,725	0.2
平成16年	1,395	1.43	4,588,392	1.5
平成17年	1,385	1.41	4,526,410	-1.4
平成18年	1,375	1.39	4,633,160	2.4
平成19年	1,364	1.39	4,631,788	-0.0
平成20年	1,352	1.39	4,447,127	-4.0
平成21年	1,340	1.37	4,343,914	-2.3
平成22年	1,330	1.46	4,371,980	0.6
平成23年	1,314	1.41	4,483,158	2.5
平成24年	1,303	1.44	4,692,833	4.7
平成25年	1,295	1.46	-	-
平成26年	1,284	1.44	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	71.4	59.3	67.6	56.1	5.2	0.52	300,272	162.0
平成16年	69.7	58.0	66.3	55.2	5.0	0.57	295,153	160.7
平成17年	69.9	58.3	66.6	55.6	4.7	0.59	287,440	160.6
平成18年	71.4	59.9	68.3	57.3	4.3	0.77	273,061	160.4
平成19年	71.2	60.2	68.3	57.7	4.1	0.73	264,623	161.1
平成20年	69.5	59.1	66.6	56.6	4.2	0.58	259,651	156.4
平成21年	68.9	59.0	65.0	55.7	5.7	0.34	260,324	150.2
平成22年	68.1	58.6	64.6	55.5	5.1	0.43	269,859	155.5
平成23年	66.4	57.5	63.1	54.7	5.1	0.54	282,312	155.8
平成24年	66.1	57.9	63.4	55.6	3.9	0.89	267,980	158.7
平成25年	66.4	58.5	64.1	56.4	3.5	1.03	272,519	158.4
平成26年	64.9	57.4	62.9	55.7	2.9	1.09	283,378	158.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	66.3	37.1	29.2	64.2	35.8	28.4	58.6	69.2	49.1	56.8	66.8	47.7
15～19歳	0.7	0.4	0.3	0.7	0.4	0.3	12.0	13.1	11.0	11.0	12.3	9.6
20～24歳	3.9	1.9	1.9	3.6	1.8	1.8	72.9	72.2	73.6	68.1	66.1	70.1
25～29歳	4.9	2.7	2.2	4.7	2.6	2.2	88.3	94.3	82.1	84.5	90.1	78.8
30～34歳	5.8	3.3	2.5	5.6	3.2	2.4	87.0	96.4	77.0	83.6	92.5	74.2
35～39歳	7.0	3.9	3.1	6.8	3.8	3.0	89.3	97.5	80.7	86.7	94.7	78.3
40～44歳	7.3	4.1	3.2	7.1	3.9	3.1	89.2	96.9	81.1	86.5	93.9	78.8
45～49歳	6.9	3.7	3.2	6.7	3.6	3.1	88.5	95.8	81.3	85.9	92.7	79.0
50～54歳	7.1	3.9	3.3	6.9	3.7	3.2	86.4	93.7	79.2	83.9	90.5	77.2
55～59歳	7.5	4.2	3.3	7.3	4.1	3.2	83.0	93.0	73.0	81.1	90.6	71.5
60～64歳	6.8	4.0	2.8	6.6	3.9	2.7	64.5	77.0	52.3	62.8	74.3	51.5
65歳以上	8.3	5.0	3.4	8.2	4.9	3.4	22.1	31.9	15.2	21.7	31.3	15.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	64.2 (100.0)	金融保険・不動産業	1.4 ( 2.2)
農林水産業	6.4 ( 10.0)	飲食店・宿泊業	3.1 ( 4.8)
鉱業・建設業	6.7 ( 10.4)	医療・福祉	8.0 ( 12.5)
製造業計	9.6 ( 15.0)	教育・学習支援	2.7 ( 4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 ( 0.5)	生活関連サービス	1.7 ( 2.6)
情報通信業	0.9 ( 1.4)	その他の事業サービス	2.3 ( 3.6)
運輸業	3.1 ( 4.8)	その他のサービス	3.9 ( 6.1)
卸売・小売業	10.5 ( 16.4)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.6 ( 5.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 宮城県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 233 万人 (全国の 1.8%)。10 年前と比べて 1.8% 減少。平成 26 年では、2,437 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 9,396 億円 (全国計の 1.7%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 9.7% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.8%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、119 万 5 千人で、全国計の 1.8% (第 1-1 図)。過去 10 年で 1.7% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 91.3%、65 歳以上が 8.7%。労働力率は 58.9%。

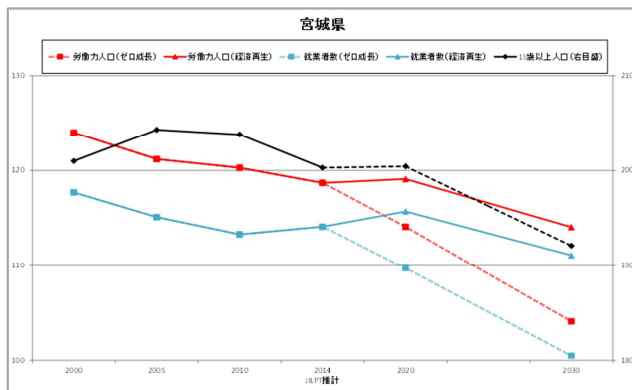
平成 26 年の就業者数は、115 万 1 千人で、全国計の 1.8% (第 1-1 図)。過去 10 年で 0.3% の増加。就業率は 56.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 12.2%、卸売業、小売業が 19.2%、医療、福祉が 11.0% などとなっている。全国平均と比べると、鉱業、建設業が 10.5% で全国平均 (8.0%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.7% となった。

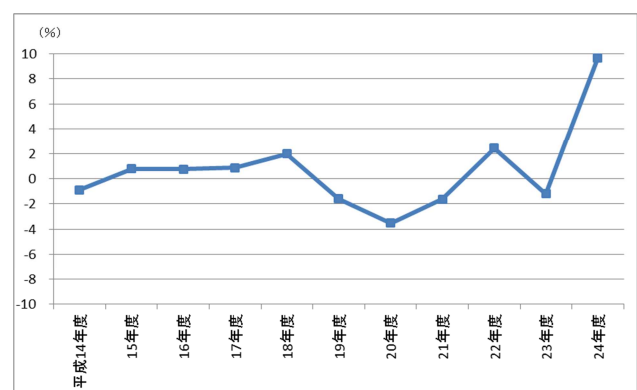
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 4-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

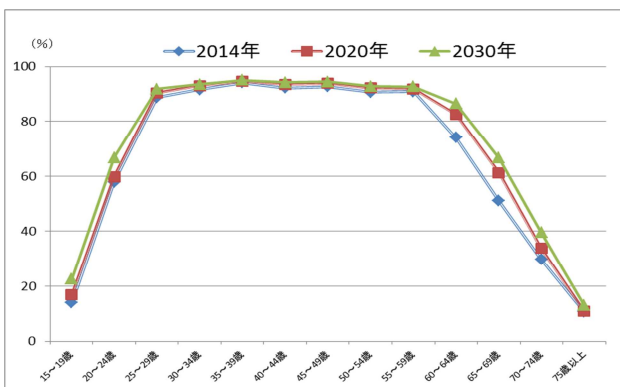
第 4-2 図 実質経済成長率の推移



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 4-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

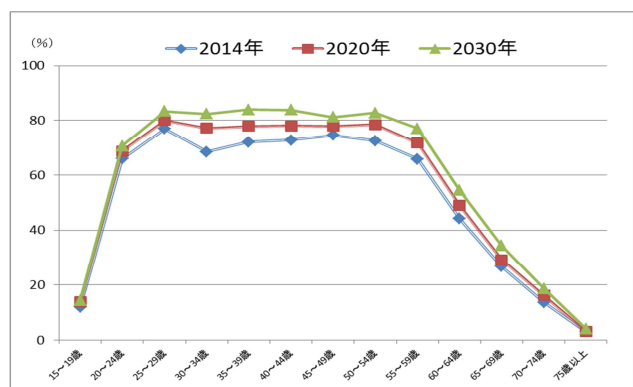
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（宮城県）

4-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,373	1.27	8,323,065	0.8
平成16年	2,371	1.24	8,385,694	0.8
平成17年	2,360	1.24	8,458,321	0.9
平成18年	2,355	1.25	8,624,456	2.0
平成19年	2,347	1.27	8,487,952	-1.6
平成20年	2,340	1.29	8,189,381	-3.5
平成21年	2,336	1.25	8,056,083	-1.6
平成22年	2,348	1.30	8,251,228	2.4
平成23年	2,327	1.25	8,151,456	-1.2
平成24年	2,325	1.30	8,939,593	9.7
平成25年	2,328	1.34	-	-
平成26年	2,328	1.30	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	122.6	60.2	114.9	56.5	6.3	0.72	323,249	159.5
平成16年	121.6	59.6	114.7	56.2	5.6	0.79	320,388	155.3
平成17年	121.2	59.3	115.1	56.3	5.0	0.85	289,490	151.9
平成18年	121.1	59.3	115.1	56.3	5.0	0.93	293,769	154.9
平成19年	120.6	59.2	114.8	56.4	4.8	0.93	279,016	150.4
平成20年	120.5	59.2	114.6	56.3	4.9	0.68	281,502	147.9
平成21年	121.3	59.6	113.7	55.9	6.3	0.41	293,001	146.2
平成22年	120.3	59.0	113.3	55.6	5.8	0.44	288,879	147.5
平成23年	119.1	58.7	112.4	55.4	5.6	0.61	306,597	147.1
平成24年	117.3	58.0	111.7	55.3	4.8	1.04	296,964	154.3
平成25年	118.4	58.4	113.4	55.9	4.2	1.26	296,880	150.8
平成26年	119.5	58.9	115.1	56.7	3.7	1.26	302,712	150.1

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

4-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	118.7	68.1	50.5	114.1	65.3	48.8	59.3	70.4	48.8	57.0	67.5	47.1
15～19歳	1.6	0.8	0.7	1.4	0.8	0.6	14.4	14.9	13.9	13.0	13.9	11.9
20～24歳	8.1	4.0	4.1	7.5	3.6	3.9	66.8	64.1	69.8	61.8	57.8	66.0
25～29歳	11.5	6.3	5.1	10.9	6.0	4.9	87.3	93.6	80.6	83.0	88.8	76.9
30～34歳	11.9	6.9	5.1	11.4	6.5	4.9	83.7	96.1	71.3	80.0	91.6	68.4
35～39歳	13.8	7.9	5.9	13.3	7.6	5.7	86.1	97.4	74.6	83.2	94.1	72.0
40～44歳	14.2	8.1	6.1	13.7	7.8	5.9	85.7	95.8	75.3	82.7	92.3	72.7
45～49歳	12.6	7.0	5.5	12.1	6.7	5.4	86.8	96.4	77.1	83.6	92.7	74.5
50～54歳	12.0	6.7	5.3	11.6	6.5	5.2	84.5	94.3	74.7	81.6	90.6	72.5
55～59歳	12.1	7.0	5.1	11.8	6.8	5.0	80.5	93.8	67.3	78.3	90.9	65.8
60～64歳	10.6	6.6	4.0	10.2	6.3	3.9	60.8	77.1	45.0	58.9	74.0	44.2
65歳以上	10.4	6.8	3.5	10.2	6.7	3.5	18.5	28.4	11.0	18.1	27.7	10.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

4-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	114.1 (100.0)	金融保険・不動産業	3.6 ( 3.2)
農林水産業	4.7 ( 4.1)	飲食店・宿泊業	5.9 ( 5.2)
鉱業・建設業	12.0 (10.5)	医療・福祉	12.5 (11.0)
製造業計	13.9 (12.2)	教育・学習支援	5.3 ( 4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8 ( 0.7)	生活関連サービス	3.0 ( 2.6)
情報通信業	2.4 ( 2.1)	その他の事業サービス	6.5 ( 5.7)
運輸業	6.8 ( 6.0)	その他のサービス	8.0 ( 7.0)
卸売・小売業	21.9 (19.2)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.8 ( 6.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計



## 秋田県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 104 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 10.5% 減少。平成 26 年では、4,423 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,704 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.6% となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、51 万 7 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 11.2% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.6%、65 歳以上が 12.4%。労働力率は 55.8%。

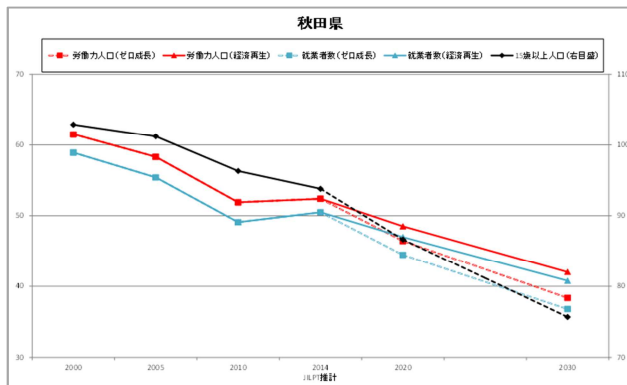
平成 26 年の就業者数は、49 万 9 千人で、全国計の 0.8%（第 1-1 図）。過去 10 年で 10.1% の減少。就業率は 53.8%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.3%、卸売業、小売業が 16.8%、医療、福祉が 13.7% などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1% で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.7% となった。

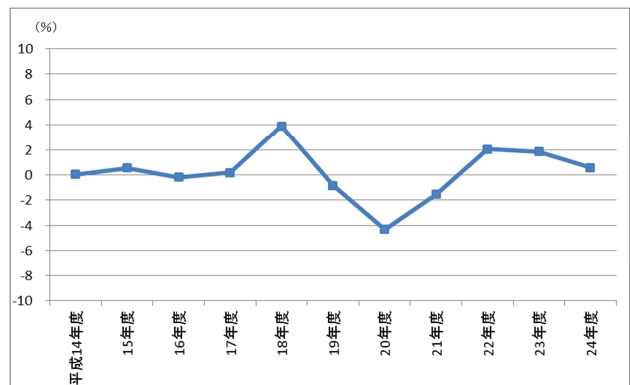
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 5-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

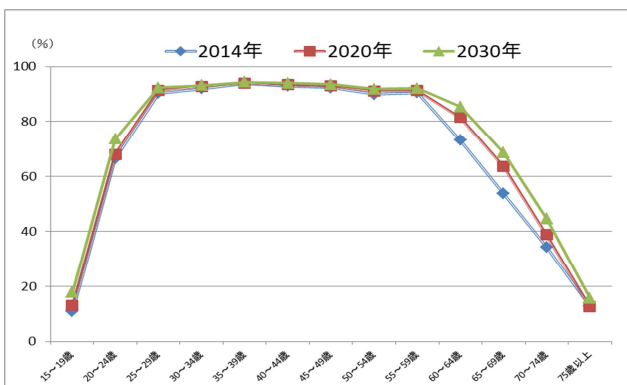
第 5-2 図 実質経済成長率の推移



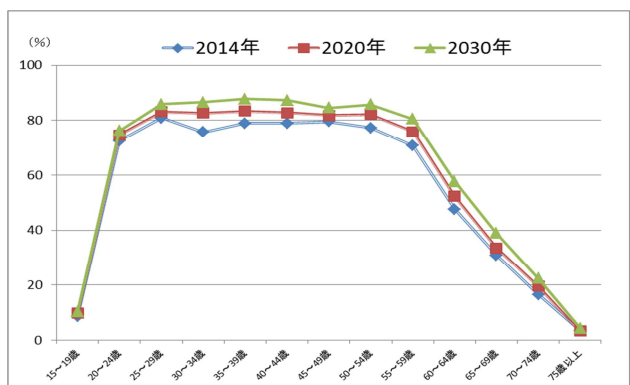
資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 5-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（秋田県）

5-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,167	1.31	3,715,487	0.5
平成16年	1,159	1.30	3,708,602	-0.2
平成17年	1,146	1.34	3,715,638	0.2
平成18年	1,134	1.34	3,860,495	3.9
平成19年	1,121	1.31	3,827,936	-0.8
平成20年	1,108	1.32	3,663,353	-4.3
平成21年	1,096	1.29	3,606,669	-1.5
平成22年	1,086	1.31	3,680,443	2.0
平成23年	1,075	1.35	3,748,255	1.8
平成24年	1,063	1.37	3,770,389	0.6
平成25年	1,050	1.35	-	-
平成26年	1,037	1.34	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	58.3	57.2	55.3	54.2	5.1	0.45	285,939	159.1
平成16年	58.2	57.2	55.5	54.6	4.6	0.59	279,612	160.4
平成17年	58.3	57.6	55.4	54.7	4.8	0.56	276,088	159.3
平成18年	57.9	57.6	55.0	54.7	4.8	0.62	276,574	159.5
平成19年	56.0	56.7	53.5	54.1	4.5	0.61	260,595	159.7
平成20年	55.0	56.2	52.5	53.6	4.7	0.51	265,955	160.0
平成21年	53.7	55.3	50.8	52.3	5.4	0.31	262,386	151.1
平成22年	51.9	53.9	49.1	51.0	5.2	0.42	262,213	154.3
平成23年	52.1	54.6	49.5	51.8	5.0	0.53	249,558	149.9
平成24年	52.0	54.9	49.8	52.6	4.2	0.68	252,284	153.9
平成25年	52.2	55.7	50.1	53.5	4.0	0.72	252,163	151.3
平成26年	51.7	55.8	49.9	53.8	3.7	0.90	266,606	152.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

5-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	52.4	29.3	23.1	50.5	28.1	22.4	55.8	67.2	45.9	53.8	64.6	44.5
15～19歳	0.5	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2	10.8	11.6	9.9	9.7	10.8	8.5
20～24歳	2.7	1.3	1.3	2.5	1.2	1.3	75.0	73.4	76.6	69.3	66.3	72.5
25～29歳	3.5	1.9	1.7	3.3	1.8	1.6	90.0	95.2	84.7	85.6	90.4	80.8
30～34歳	4.5	2.5	2.0	4.3	2.4	1.9	87.8	96.4	78.9	83.9	91.9	75.7
35～39歳	5.5	3.1	2.4	5.3	3.0	2.3	89.7	97.1	81.8	86.6	93.9	78.9
40～44歳	5.7	3.1	2.6	5.5	3.0	2.5	89.0	96.3	81.7	85.9	92.9	79.0
45～49歳	5.4	2.9	2.5	5.2	2.8	2.5	88.9	96.0	82.2	85.8	92.3	79.5
50～54歳	5.9	3.1	2.7	5.7	3.0	2.7	86.5	93.5	79.6	83.5	89.9	77.3
55～59歳	6.5	3.6	2.9	6.3	3.5	2.8	82.6	93.4	72.4	80.4	90.6	70.7
60～64歳	5.8	3.5	2.3	5.6	3.3	2.3	62.1	76.2	48.5	60.1	73.1	47.6
65歳以上	6.5	4.1	2.4	6.4	4.0	2.4	19.1	30.0	11.7	18.7	29.3	11.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

5-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	50.5 (100.0)	金融保険・不動産業	1.1 ( 2.2)
農林水産業	4.1 ( 8.1)	飲食店・宿泊業	2.3 ( 4.6)
鉱業・建設業	5.8 (11.5)	医療・福祉	6.9 (13.7)
製造業計	7.2 (14.3)	教育・学習支援	2.1 ( 4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 ( 0.6)	生活関連サービス	1.6 ( 3.2)
情報通信業	0.6 ( 1.2)	その他の事業サービス	1.9 ( 3.8)
運輸業	2.1 ( 4.2)	その他のサービス	3.0 ( 5.9)
卸売・小売業	8.5 (16.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.0 ( 5.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

# 山形県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 113 万人 (全国の 0.9%)。10 年前と比べて 7.5% 減少。平成 26 年では、3,573 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、4 兆 2,251 億円 (全国計の 0.8%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.5% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、58 万 9 千人で、全国計の 0.9% (第 1-1 図)。過去 10 年で 8.0% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.1%、65 歳以上が 11.9%。労働力率は 59.3%。

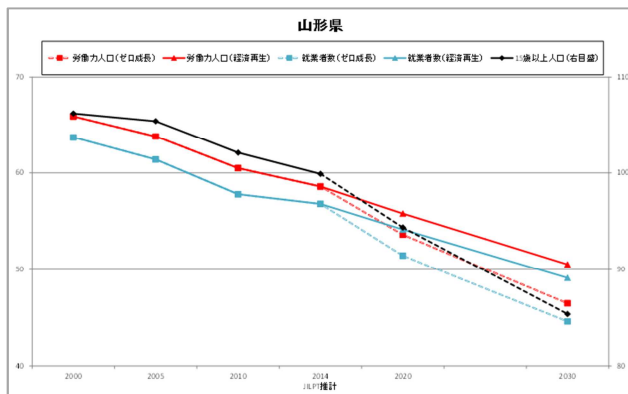
平成 26 年の就業者数は、57 万 2 千人で、全国計の 0.9% (第 1-1 図)。過去 10 年で 7.0% の減少。就業率は 57.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.4%、卸売業、小売業が 15.8%、医療、福祉が 12.1% などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.1% で全国平均 (3.6%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 2.9% となった。

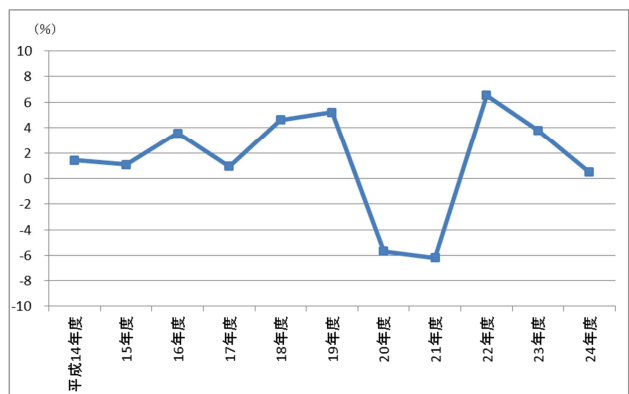
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 6-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

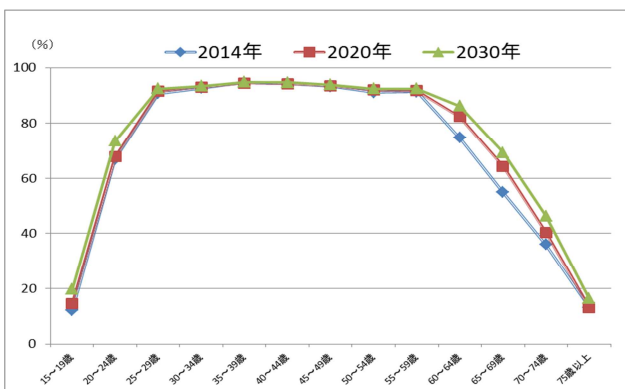
第 6-2 図 実質経済成長率の推移



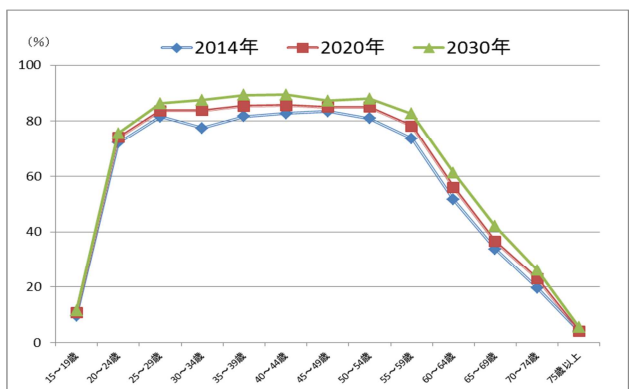
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 6-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

主要指標（山形県）

6-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,230	1.49	3,732,335	1.1
平成16年	1,223	1.47	3,865,823	3.6
平成17年	1,216	1.45	3,902,449	0.9
平成18年	1,208	1.45	4,082,185	4.6
平成19年	1,198	1.42	4,294,657	5.2
平成20年	1,188	1.44	4,051,706	-5.7
平成21年	1,179	1.39	3,801,620	-6.2
平成22年	1,169	1.48	4,050,367	6.5
平成23年	1,161	1.46	4,203,783	3.8
平成24年	1,152	1.44	4,225,100	0.5
平成25年	1,141	1.47	-	-
平成26年	1,131	1.47	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	64.7	61.1	62.0	58.5	4.2	0.62	299,967	159.9
平成16年	64.0	60.5	61.5	58.1	3.9	0.84	301,809	160.8
平成17年	63.8	60.5	61.4	58.3	3.8	0.96	280,003	156.5
平成18年	64.1	61.2	62.1	59.3	3.1	1.06	280,115	156.2
平成19年	62.4	60.1	60.6	58.4	2.9	0.94	290,119	160.0
平成20年	61.0	59.1	58.8	57.0	3.4	0.77	280,483	158.9
平成21年	60.6	59.1	57.8	56.3	4.8	0.36	256,827	148.3
平成22年	60.5	59.3	57.8	56.6	4.5	0.50	273,747	152.3
平成23年	61.0	60.2	58.4	57.6	4.3	0.64	276,892	155.3
平成24年	60.8	60.3	58.7	58.2	3.5	0.88	264,680	158.0
平成25年	60.1	60.0	58.2	58.1	3.2	0.99	275,663	155.5
平成26年	58.9	59.3	57.2	57.6	2.9	1.20	277,233	156.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

6-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	58.6	32.5	26.0	56.8	31.5	25.3	58.6	68.5	49.7	56.9	66.2	48.4
15～19歳	0.7	0.4	0.3	0.6	0.3	0.3	12.0	12.9	11.0	11.0	12.2	9.6
20～24歳	3.3	1.7	1.6	3.1	1.5	1.5	74.3	73.0	75.7	69.4	66.9	72.2
25～29歳	4.4	2.4	2.0	4.2	2.3	2.0	90.1	95.0	85.1	86.3	90.8	81.6
30～34歳	5.3	2.9	2.4	5.1	2.8	2.3	88.5	96.4	80.3	85.2	92.7	77.5
35～39歳	6.3	3.5	2.8	6.1	3.4	2.7	91.0	97.4	84.2	88.4	94.8	81.7
40～44歳	6.4	3.4	3.0	6.2	3.3	2.9	91.0	97.0	85.0	88.6	94.3	82.8
45～49歳	6.0	3.2	2.8	5.9	3.1	2.8	90.9	96.2	85.6	88.4	93.4	83.5
50～54歳	6.3	3.3	3.0	6.2	3.2	2.9	88.5	94.2	82.9	86.0	91.2	81.0
55～59歳	6.8	3.8	3.0	6.7	3.7	3.0	84.5	93.8	75.2	82.6	91.4	73.7
60～64歳	6.1	3.7	2.4	6.0	3.6	2.4	64.9	77.3	52.3	63.3	74.7	51.5
65歳以上	7.0	4.3	2.6	6.9	4.3	2.6	20.5	30.7	13.2	20.2	30.1	13.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

6-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	56.8 (100.0)	金融保険・不動産業	1.4 ( 2.5)
農林水産業	4.6 ( 8.1)	飲食店・宿泊業	2.6 ( 4.6)
鉱業・建設業	5.8 (10.2)	医療・福祉	6.9 (12.1)
製造業計	11.0 (19.4)	教育・学習支援	2.2 ( 3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3 ( 0.5)	生活関連サービス	1.6 ( 2.8)
情報通信業	0.6 ( 1.1)	その他の事業サービス	2.1 ( 3.7)
運輸業	2.0 ( 3.5)	その他のサービス	3.1 ( 5.5)
卸売・小売業	9.0 (15.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.5 ( 6.2)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 福島県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 194 万人 (全国の 1.5%)。10 年前と比べて 8.1% 減少。平成 26 年では、2,211 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、7 兆 5,539 億円 (全国計の 1.4%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 6.9% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、99 万 8 千人で、全国計の 1.5% (第 1-1 図)。過去 10 年で 7.2% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.7%、65 歳以上が 11.3%。労働力率は 58.9%。

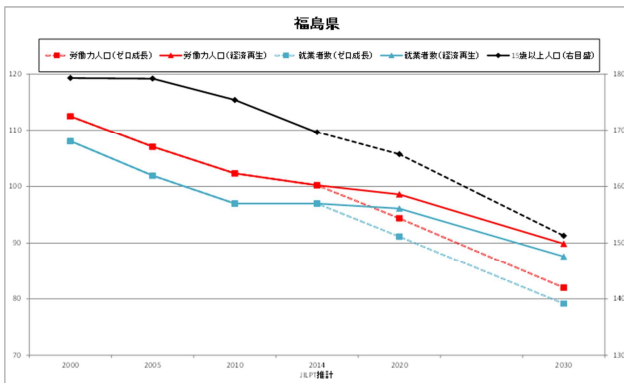
平成 26 年の就業者数は、96 万 7 千人で、全国計の 1.5% (第 1-1 図)。過去 10 年で 5.2% の減少。就業率は 57.1%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 18.8%、卸売業、小売業が 15.8%、医療、福祉が 11.1% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 18.8% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.1% となった。

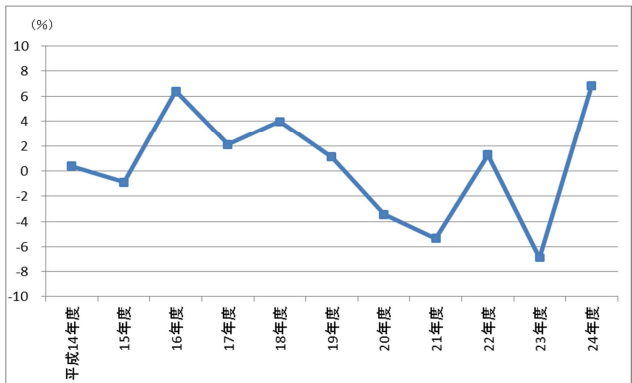
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 7-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

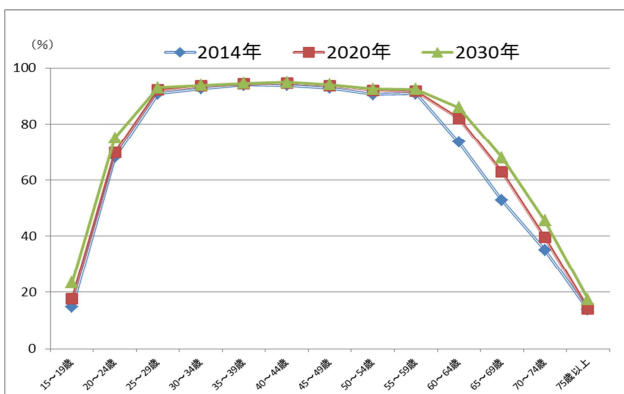
第 7-2 図 実質経済成長率の推移



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 7-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

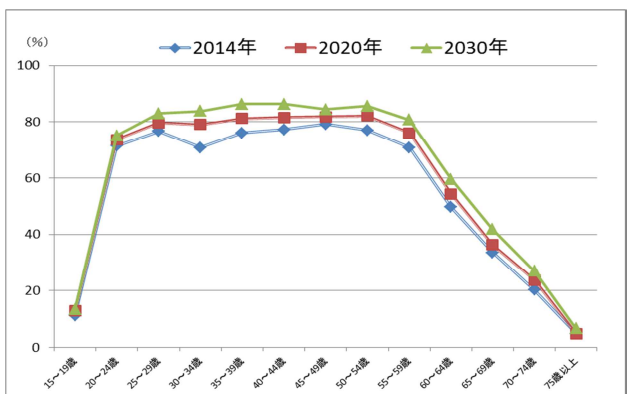
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)





主要指標（福島県）

7-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,113	1.54	7,176,285	-0.9
平成16年	2,106	1.51	7,635,811	6.4
平成17年	2,091	1.49	7,796,823	2.1
平成18年	2,080	1.49	8,106,141	4.0
平成19年	2,067	1.49	8,196,268	1.1
平成20年	2,052	1.52	7,914,203	-3.4
平成21年	2,040	1.49	7,492,849	-5.3
平成22年	2,029	1.52	7,590,038	1.3
平成23年	1,990	1.48	7,069,104	-6.9
平成24年	1,962	1.41	7,553,891	6.9
平成25年	1,946	1.53	-	-
平成26年	1,935	1.58	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	108.6	60.5	102.7	57.2	5.4	0.60	304,024	158.7
平成16年	107.5	59.9	102.0	56.8	5.1	0.77	314,350	162.2
平成17年	107.0	59.7	101.9	56.9	4.8	0.80	313,957	161.9
平成18年	106.4	59.6	101.6	56.9	4.5	0.89	319,308	159.6
平成19年	105.1	59.2	100.6	56.7	4.3	0.89	296,920	157.8
平成20年	104.7	59.3	100.1	56.6	4.4	0.68	293,798	157.6
平成21年	103.7	59.0	98.0	55.7	5.5	0.36	272,673	150.1
平成22年	102.3	58.3	97.0	55.3	5.1	0.42	278,023	152.6
平成23年	100.9	58.1	95.9	55.2	4.9	0.59	285,556	153.2
平成24年	100.3	58.6	96.3	56.3	4.0	0.96	295,212	154.4
平成25年	100.2	58.9	96.6	56.8	3.6	1.24	292,629	156.2
平成26年	99.8	58.9	96.7	57.1	3.1	1.41	304,017	156.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

7-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	100.2	57.3	42.9	97.0	55.3	41.7	59.1	69.7	49.1	57.2	67.3	47.7
15～19歳	1.4	0.8	0.6	1.3	0.7	0.5	14.3	15.6	12.9	13.0	14.7	11.3
20～24歳	6.2	3.3	2.9	5.8	3.0	2.8	74.6	74.3	74.9	69.6	68.0	71.4
25～29歳	7.7	4.4	3.3	7.4	4.2	3.2	87.9	95.2	79.8	84.2	90.9	76.6
30～34歳	8.8	5.2	3.7	8.5	5.0	3.5	85.4	96.6	73.4	82.1	92.6	70.8
35～39歳	10.5	5.9	4.5	10.1	5.8	4.4	87.9	96.7	78.5	85.3	94.0	76.1
40～44歳	11.1	6.3	4.8	10.8	6.1	4.7	88.5	96.9	79.5	85.8	93.9	77.2
45～49歳	10.4	5.7	4.7	10.1	5.5	4.6	88.8	96.1	81.4	86.1	93.0	79.2
50～54歳	10.9	6.0	4.9	10.6	5.8	4.8	86.5	93.9	79.0	83.9	90.7	77.0
55～59歳	11.6	6.6	5.0	11.3	6.4	4.9	82.9	93.4	72.3	81.0	90.9	70.8
60～64歳	10.2	6.2	4.0	9.9	6.0	3.9	63.5	76.2	50.4	61.8	73.6	49.6
65歳以上	11.4	7.0	4.4	11.2	6.8	4.3	21.3	30.9	14.2	20.9	30.3	14.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

7-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	97.0 (100.0)	金融保険・不動産業	2.3 ( 2.4)
農林水産業	6.2 ( 6.4)	飲食店・宿泊業	4.6 ( 4.7)
鉱業・建設業	10.5 (10.8)	医療・福祉	10.8 (11.1)
製造業計	18.2 (18.8)	教育・学習支援	3.8 ( 3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8 ( 0.8)	生活関連サービス	2.5 ( 2.6)
情報通信業	1.0 ( 1.0)	その他の事業サービス	4.5 ( 4.6)
運輸業	4.3 ( 4.4)	その他のサービス	5.9 ( 6.1)
卸売・小売業	15.3 (15.8)	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.2 ( 6.4)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 茨城県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 292 万人 (全国の 2.3%)。10 年前と比べて 2.3% 減少。平成 26 年では、4,849 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、12 兆 5,198 億円 (全国計の 2.3%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.8% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.5%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、151 万 7 千人で、全国計の 2.3% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.4% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 89.3%、65 歳以上が 10.7%。労働力率は 59.7%。

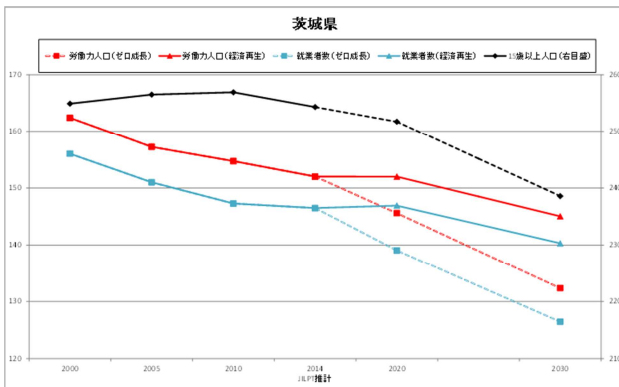
平成 26 年の就業者数は、146 万 4 千人で、全国計の 2.3% (第 1-1 図)。過去 10 年で 2.7% の減少。就業率は 57.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.9%、卸売業、小売業が 15.6%、医療、福祉が 9.8% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.9% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.5% となった。

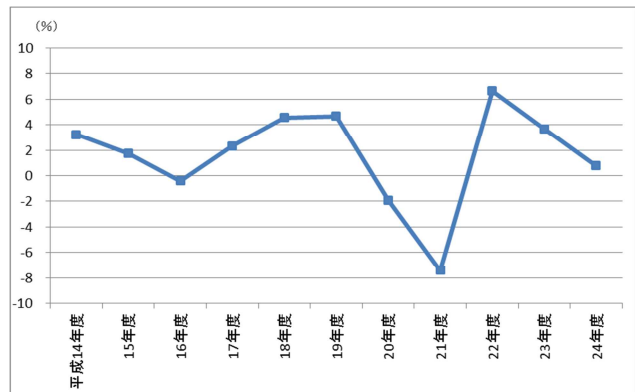
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 8-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010年までは総務省「労働力調査」(モデル推計値)、2014年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

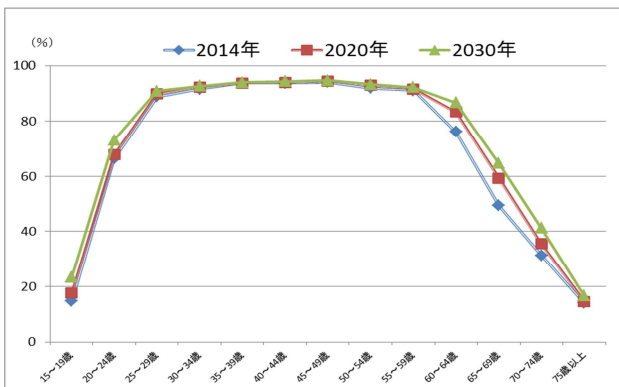
第 8-2 図 実質経済成長率の推移



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 8-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

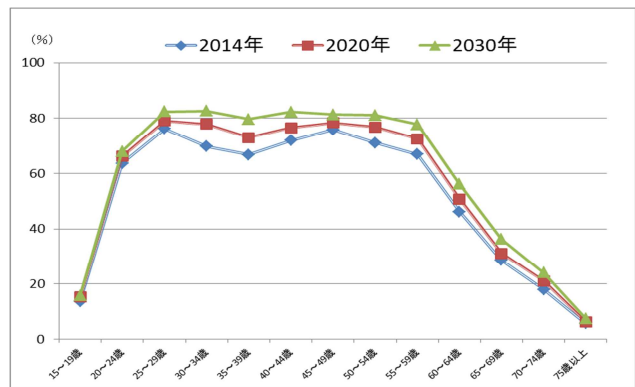
(男性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（茨城県）

8-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,991	1.34	11,094,253	1.7
平成16年	2,989	1.33	11,049,520	-0.4
平成17年	2,975	1.32	11,305,582	2.3
平成18年	2,972	1.35	11,821,071	4.6
平成19年	2,969	1.35	12,372,948	4.7
平成20年	2,964	1.37	12,134,620	-1.9
平成21年	2,960	1.37	11,235,737	-7.4
平成22年	2,970	1.44	11,982,468	6.6
平成23年	2,958	1.39	12,422,782	3.7
平成24年	2,943	1.41	12,519,840	0.8
平成25年	2,931	1.42	-	-
平成26年	2,919	1.43	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	157.5	61.6	150.1	58.7	4.7	0.60	312,538	150.5
平成16年	157.0	61.3	150.4	58.7	4.2	0.78	340,475	150.4
平成17年	157.2	61.3	151.0	58.9	3.9	0.87	348,017	153.8
平成18年	157.1	61.2	151.3	58.9	3.7	0.93	335,955	154.0
平成19年	155.9	61.0	150.4	58.8	3.5	0.98	320,065	151.6
平成20年	155.4	60.7	149.3	58.3	3.9	0.87	321,844	149.4
平成21年	155.3	60.6	147.8	57.6	4.8	0.43	292,902	143.5
平成22年	154.7	60.2	147.3	57.3	4.8	0.48	295,398	144.5
平成23年	153.3	59.8	146.5	57.1	4.4	0.65	308,811	148.4
平成24年	151.8	59.3	145.9	57.0	3.9	0.79	304,331	152.2
平成25年	152.0	59.6	146.2	57.3	3.9	0.82	302,394	150.0
平成26年	151.7	59.7	146.4	57.6	3.5	1.05	311,867	151.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

8-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	152.0	89.6	62.4	146.5	86.2	60.3	59.8	71.0	48.7	57.6	68.3	47.1
15～19歳	2.2	1.2	1.0	2.0	1.1	1.0	15.4	15.8	15.1	14.2	14.7	13.7
20～24歳	9.6	5.3	4.3	8.8	4.8	4.0	70.9	73.6	67.8	65.1	66.4	63.7
25～29歳	12.7	7.3	5.4	12.1	6.9	5.2	87.4	94.2	79.5	83.0	88.9	76.2
30～34歳	14.3	8.5	5.9	13.7	8.1	5.6	84.9	95.5	73.2	81.2	91.6	69.8
35～39歳	16.5	10.0	6.5	15.9	9.7	6.2	84.1	97.0	69.8	80.9	93.8	66.7
40～44歳	18.8	11.0	7.8	18.2	10.7	7.5	86.0	96.2	74.9	83.3	93.7	71.9
45～49歳	16.7	9.5	7.2	16.2	9.2	7.0	87.9	97.0	78.1	85.3	94.1	75.8
50～54歳	14.9	8.5	6.4	14.4	8.3	6.2	84.4	94.9	73.5	81.7	92.0	71.1
55～59歳	15.5	9.1	6.4	15.1	8.8	6.3	81.4	94.5	68.1	79.2	91.1	66.9
60～64歳	14.5	9.1	5.4	14.0	8.7	5.3	63.0	79.6	46.6	61.1	76.2	46.2
65歳以上	16.3	10.2	6.1	16.0	10.0	6.0	21.8	30.6	14.6	21.4	29.9	14.5

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

8-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	146.5 (100.0)	金融保険・不動産業	4.0 ( 2.7)
農林水産業	7.2 ( 4.9)	飲食店・宿泊業	6.1 ( 4.2)
鉱業・建設業	12.0 ( 8.2)	医療・福祉	14.4 ( 9.8)
製造業計	29.2 ( 19.9)	教育・学習支援	6.4 ( 4.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9 ( 0.6)	生活関連サービス	3.7 ( 2.5)
情報通信業	2.8 ( 1.9)	その他の事業サービス	7.5 ( 5.1)
運輸業	7.2 ( 4.9)	その他のサービス	12.2 ( 8.3)
卸売・小売業	22.8 ( 15.6)	公務・複合サービス・分類不能の産業	10.1 ( 6.9)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 栃木県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 198 万人 (全国の 1.6%)。10 年前と比べて 1.6% 減少。平成 26 年では、1,795 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 5,746 億円 (全国計の 1.6%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.2% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.4%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、104 万 6 千人で、全国計の 1.6% (第 1-1 図)。過去 10 年で 3.4% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.9%、65 歳以上が 11.1%。労働力率は 60.7%。

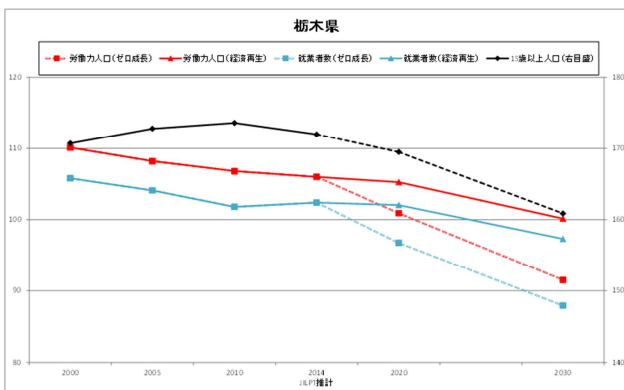
平成 26 年の就業者数は、101 万 1 千人で、全国計の 1.6% (第 1-1 図)。過去 10 年で 2.7% の減少。就業率は 58.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 22.6%、卸売業、小売業が 15.5%、医療、福祉が 10.0% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 22.6% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.3% となった。

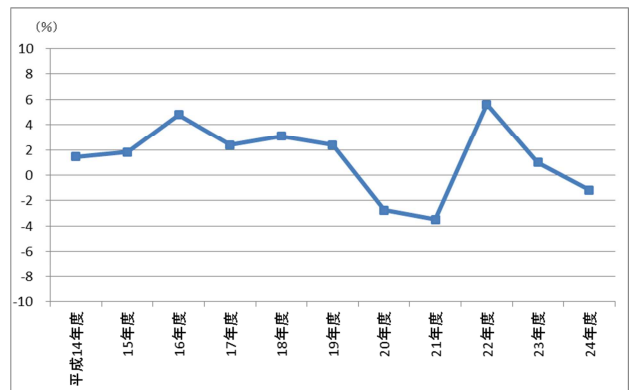
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 9-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。

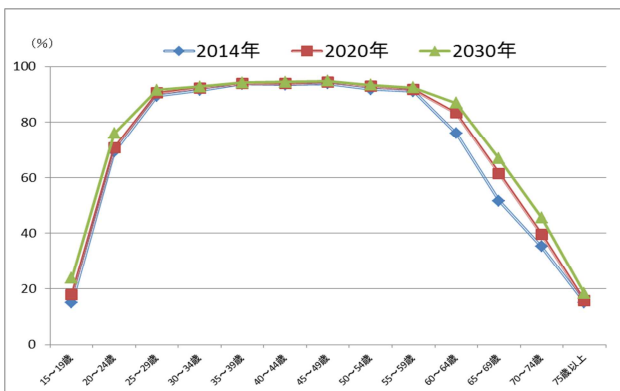
第 9-2 図 実質経済成長率の推移



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 9-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

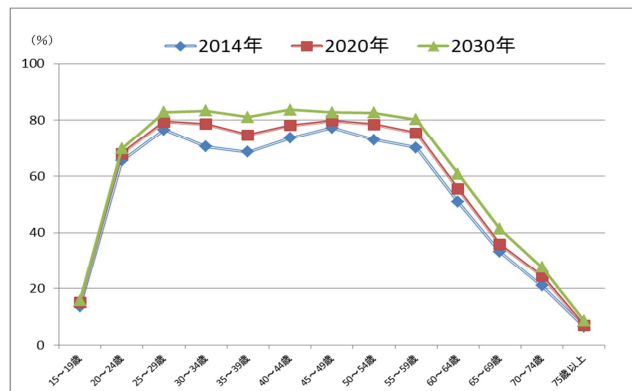
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（栃木県）

9-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,011	1.38	7,652,376	1.8
平成16年	2,013	1.37	8,018,718	4.8
平成17年	2,017	1.40	8,209,617	2.4
平成18年	2,015	1.40	8,463,270	3.1
平成19年	2,014	1.39	8,666,091	2.4
平成20年	2,011	1.42	8,427,113	-2.8
平成21年	2,006	1.43	8,133,215	-3.5
平成22年	2,008	1.44	8,588,796	5.6
平成23年	2,000	1.38	8,675,525	1.0
平成24年	1,992	1.43	8,574,545	-1.2
平成25年	1,986	1.43	-	-
平成26年	1,980	1.46	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	108.9	63.4	103.9	60.5	4.6	0.87	319,861	155.6
平成16年	108.3	62.9	103.9	60.3	4.1	1.15	334,815	157.5
平成17年	108.2	62.6	104.1	60.2	3.8	1.21	328,370	154.2
平成18年	108.1	62.5	104.2	60.2	3.6	1.35	325,118	157.1
平成19年	107.6	62.0	104.0	59.9	3.3	1.45	322,265	158.2
平成20年	107.5	61.9	103.4	59.5	3.8	1.10	326,492	154.5
平成21年	107.4	61.8	102.4	59.0	4.7	0.41	305,023	148.6
平成22年	106.8	61.5	101.8	58.6	4.7	0.50	313,206	152.0
平成23年	105.9	61.1	101.4	58.5	4.2	0.61	312,405	150.3
平成24年	105.0	60.7	101.0	58.4	3.7	0.79	304,539	150.0
平成25年	105.0	60.9	101.1	58.6	3.7	0.86	310,685	150.1
平成26年	104.6	60.7	101.1	58.7	3.3	0.97	307,168	149.9

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

9-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	106.0	61.7	44.3	102.4	59.5	42.9	61.6	72.6	50.9	59.5	70.0	49.3
15～19歳	1.5	0.8	0.7	1.3	0.7	0.6	15.4	16.0	14.8	14.2	14.9	13.5
20～24歳	6.5	3.5	3.0	6.0	3.2	2.8	73.0	76.3	69.5	67.4	69.2	65.5
25～29歳	8.8	5.0	3.8	8.3	4.7	3.6	87.5	94.5	79.7	83.3	89.4	76.5
30～34歳	10.0	5.9	4.1	9.6	5.7	3.9	85.2	95.2	73.8	81.7	91.5	70.5
35～39歳	11.6	6.9	4.7	11.2	6.7	4.5	84.8	96.9	71.6	81.7	93.8	68.5
40～44歳	12.9	7.5	5.4	12.5	7.3	5.2	86.6	95.9	76.4	84.0	93.5	73.5
45～49歳	11.4	6.4	5.0	11.1	6.2	4.8	88.3	96.7	79.5	85.9	94.0	77.2
50～54歳	10.4	5.9	4.4	10.0	5.8	4.3	85.3	94.6	75.3	82.8	91.9	73.0
55～59歳	11.0	6.4	4.6	10.7	6.1	4.6	83.0	94.3	71.2	80.8	91.1	70.1
60～64歳	10.3	6.3	4.0	10.0	6.0	4.0	65.4	79.3	51.3	63.5	76.0	50.9
65歳以上	11.8	7.1	4.6	11.6	7.0	4.6	23.9	33.1	16.7	23.5	32.4	16.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

9-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	102.4 (100.0)	金融保険・不動産業	2.6 ( 2.5)
農林水産業	5.1 ( 5.0)	飲食店・宿泊業	4.9 ( 4.8)
鉱業・建設業	7.7 ( 7.5)	医療・福祉	10.2 ( 10.0)
製造業計	23.1 ( 22.6)	教育・学習支援	4.2 ( 4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5 ( 0.5)	生活関連サービス	2.6 ( 2.5)
情報通信業	1.3 ( 1.3)	その他の事業サービス	5.6 ( 5.5)
運輸業	4.7 ( 4.6)	その他のサービス	8.0 ( 7.8)
卸売・小売業	15.9 ( 15.5)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.9 ( 5.8)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計



## 群馬県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 198 万人 (全国の 1.6%)。10 年前と比べて 2.8% 減少。平成 26 年では、2,250 人の転出超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、8 兆 1,792 億円 (全国計の 1.5%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.3%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、101 万 8 千人で、全国計の 1.5% (第 1-1 図)。過去 10 年で 5.0% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 88.6%、65 歳以上が 11.4%。労働力率は 59.3%。

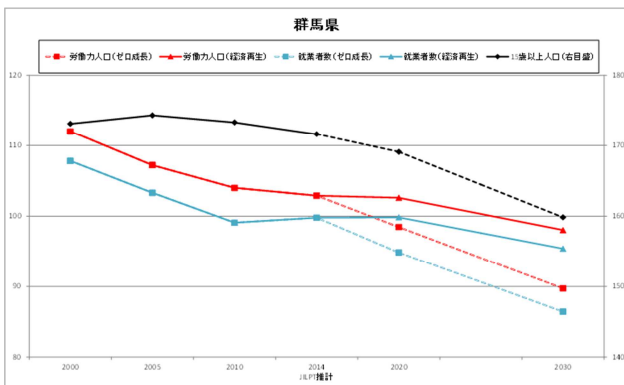
平成 26 年の就業者数は、98 万 8 千人で、全国計の 1.6% (第 1-1 図)。過去 10 年で 4.0% の減少。就業率は 57.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 22.6%、卸売業、小売業が 16.4%、医療、福祉が 11.7% などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 22.6% で全国平均 (15.8%) と比較して、ウェイトが高い。

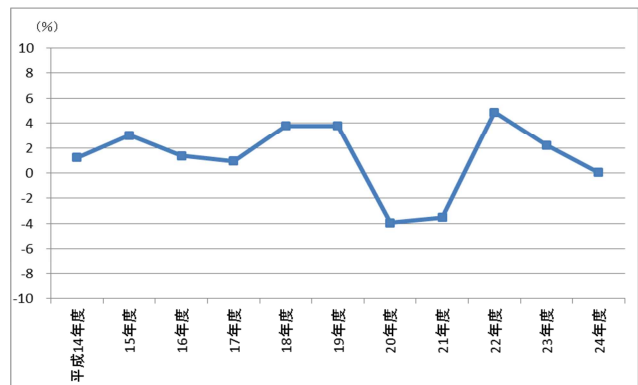
完全失業率は、平成 26 年は 2.9% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 10-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 10-2 図 実質経済成長率の推移



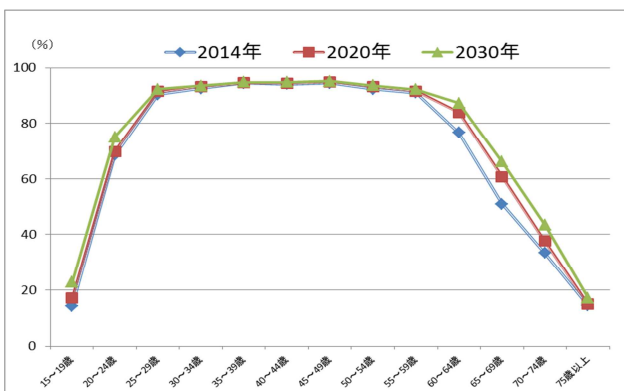
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 10-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

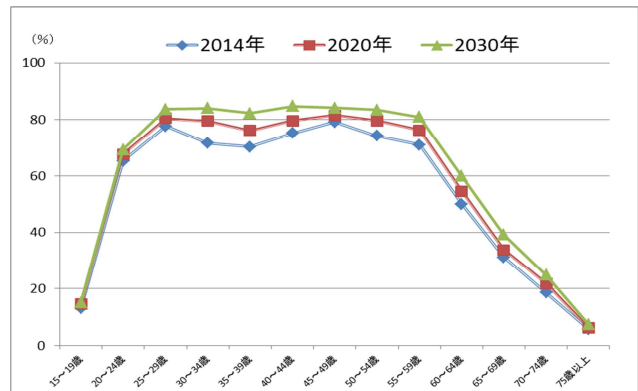
(男性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（群馬県）

10-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,034	1.38	7,469,324	3.0
平成16年	2,033	1.35	7,571,685	1.4
平成17年	2,024	1.39	7,642,519	0.9
平成18年	2,021	1.36	7,929,977	3.8
平成19年	2,016	1.36	8,229,077	3.8
平成20年	2,012	1.40	7,904,463	-3.9
平成21年	2,007	1.38	7,626,838	-3.5
平成22年	2,008	1.46	7,998,751	4.9
平成23年	2,001	1.41	8,176,244	2.2
平成24年	1,992	1.39	8,179,165	0.0
平成25年	1,984	1.41	-	-
平成26年	1,976	1.44	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	107.5	61.9	102.5	59.0	4.7	0.99	325,027	157.4
平成16年	107.2	61.6	102.9	59.1	4.0	1.29	324,359	152.9
平成17年	107.2	61.5	103.3	59.3	3.5	1.39	315,987	152.1
平成18年	107.0	61.3	103.5	59.3	3.3	1.42	311,562	152.7
平成19年	105.7	61.0	102.6	59.2	2.9	1.63	303,315	152.0
平成20年	104.9	60.6	101.2	58.4	3.5	1.46	310,113	151.6
平成21年	104.2	60.2	99.3	57.3	4.7	0.56	297,618	147.0
平成22年	104.0	60.0	99.1	57.2	4.7	0.66	298,503	149.9
平成23年	103.3	59.7	99.0	57.2	4.2	0.77	300,958	149.1
平成24年	102.5	59.4	99.0	57.4	3.4	0.97	294,391	151.7
平成25年	102.5	59.5	99.0	57.5	3.5	1.02	295,385	150.9
平成26年	101.8	59.3	98.8	57.5	2.9	1.15	294,292	150.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

10-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	102.9	59.3	43.7	99.8	57.4	42.4	60.0	70.6	49.8	58.2	68.3	48.4
15～19歳	1.5	0.8	0.7	1.4	0.7	0.6	14.7	15.2	14.2	13.7	14.3	13.1
20～24歳	6.4	3.5	2.9	6.0	3.2	2.8	71.9	74.7	68.9	67.0	68.5	65.3
25～29歳	7.9	4.4	3.5	7.6	4.2	3.4	88.1	95.0	80.6	84.3	90.5	77.7
30～34歳	9.2	5.3	3.9	8.9	5.2	3.7	85.7	95.8	74.7	82.5	92.6	71.7
35～39歳	11.4	6.7	4.7	11.0	6.5	4.5	85.6	97.3	73.1	82.8	94.5	70.3
40～44歳	13.1	7.4	5.7	12.7	7.3	5.5	87.3	96.2	77.8	85.0	94.2	75.3
45～49歳	11.7	6.5	5.2	11.4	6.3	5.1	89.2	96.9	81.2	87.0	94.5	79.2
50～54歳	10.2	5.7	4.5	9.9	5.6	4.3	85.7	94.8	76.4	83.5	92.4	74.3
55～59歳	10.3	5.9	4.4	10.0	5.7	4.4	83.0	93.8	72.1	81.1	91.0	71.1
60～64歳	9.6	5.9	3.8	9.4	5.6	3.7	64.9	79.5	50.4	63.2	76.6	50.0
65歳以上	11.7	7.2	4.5	11.5	7.1	4.4	22.3	31.4	15.2	22.0	30.8	15.0

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

10-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	99.8 (100.0)	金融保険・不動産業	2.6 ( 2.6)
農林水産業	4.5 ( 4.5)	飲食店・宿泊業	4.9 ( 4.9)
鉱業・建設業	7.9 ( 7.9)	医療・福祉	11.7 ( 11.7)
製造業計	22.6 ( 22.6)	教育・学習支援	4.0 ( 4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5 ( 0.5)	生活関連サービス	2.7 ( 2.7)
情報通信業	1.3 ( 1.3)	その他の事業サービス	4.7 ( 4.7)
運輸業	4.6 ( 4.6)	その他のサービス	6.4 ( 6.4)
卸売・小売業	16.4 ( 16.4)	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.0 ( 5.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 埼玉県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 724 万人 (全国の 5.7%)。10 年前と比べて 2.7% 増加。平成 26 年では、14,909 人の転入超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、21 兆 8,428 億円 (全国計の 4.1%)。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.3% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.3%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、377 万 3 千人で、全国計の 5.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 0.1% の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 90.0%、65 歳以上が 10.0%。労働力率は 59.9%。

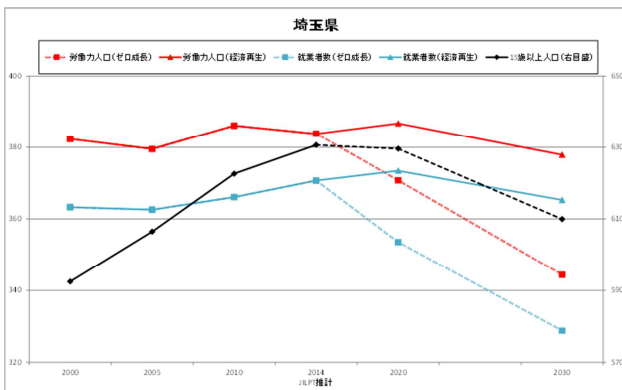
平成 26 年の就業者数は、364 万 1 千人で、全国計の 5.7% (第 1-1 図)。過去 10 年で 1.5% の増加。就業率は 57.8%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 16.3%、卸売業、小売業が 18.1%、医療、福祉が 10.1% などとなっている。全国平均と比べると、運輸業が 6.4% で全国平均 (5.0%) と比較して、ウェイトが高い。

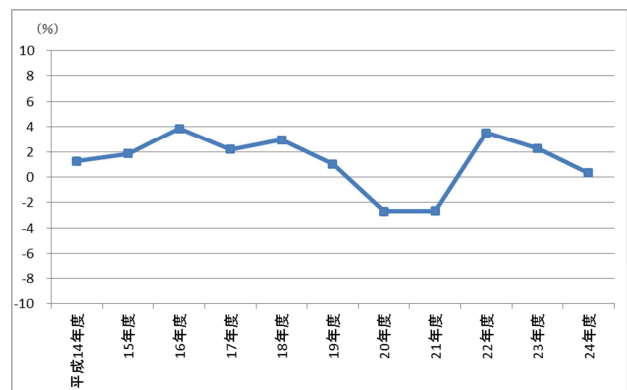
完全失業率は、平成 26 年は 3.5% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 11-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 11-2 図 実質経済成長率の推移



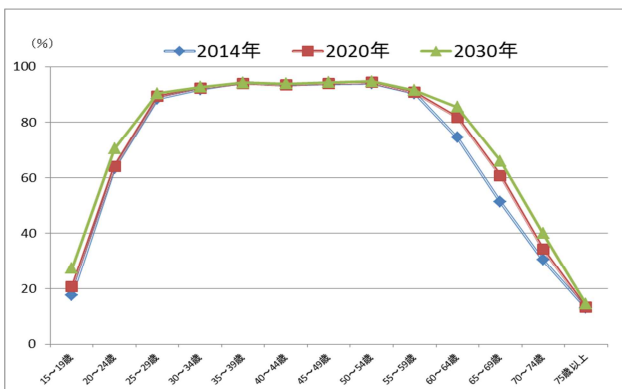
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査(モデル推計値)」、2014 年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 11-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

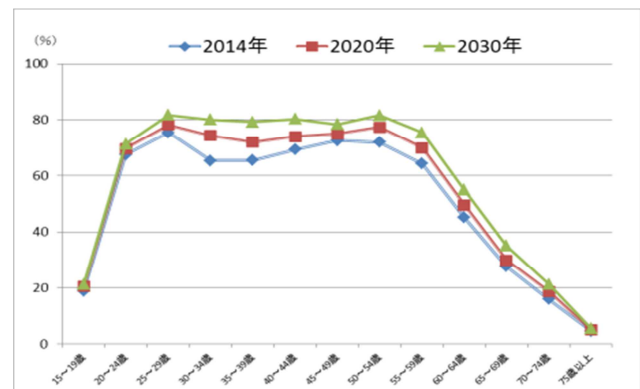
(男性)



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構推計。

注)「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（埼玉県）

11-1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	7,029	1.21	19,666,577	1.8
平成16年	7,047	1.20	20,426,959	3.9
平成17年	7,054	1.22	20,873,327	2.2
平成18年	7,071	1.24	21,491,805	3.0
平成19年	7,090	1.26	21,714,118	1.0
平成20年	7,113	1.28	21,127,383	-2.7
平成21年	7,130	1.28	20,565,827	-2.7
平成22年	7,195	1.32	21,287,475	3.5
平成23年	7,207	1.28	21,771,780	2.3
平成24年	7,212	1.29	21,842,777	0.3
平成25年	7,222	1.33	-	-
平成26年	7,239	1.31	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	380.3	63.2	359.6	59.8	5.4	0.55	306,583	145.4
平成16年	376.9	62.4	358.7	59.3	4.8	0.72	301,596	145.2
平成17年	379.5	62.6	362.6	59.8	4.5	0.88	302,735	143.3
平成18年	382.6	62.8	367.7	60.3	3.9	1.03	299,887	143.0
平成19年	382.2	62.4	368.7	60.2	3.5	1.01	293,267	142.0
平成20年	382.0	62.0	367.8	59.7	3.7	0.87	297,423	140.9
平成21年	385.7	62.3	366.9	59.2	4.9	0.40	288,106	139.5
平成22年	386.1	62.0	366.1	58.8	5.2	0.41	285,468	140.7
平成23年	381.7	61.0	364.0	58.2	4.6	0.51	287,370	139.7
平成24年	376.8	60.1	360.1	57.5	4.4	0.57	280,242	140.0
平成25年	375.2	59.7	359.9	57.3	4.1	0.62	278,145	137.7
平成26年	377.3	59.9	364.1	57.8	3.5	0.74	280,876	137.9

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

11-2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	383.8	226.7	157.1	370.7	218.6	152.1	60.9	72.1	49.7	58.8	69.6	48.1
15～19歳	6.6	3.3	3.3	6.3	3.1	3.2	19.0	18.3	19.6	18.3	17.7	18.9
20～24歳	26.4	13.4	13.0	24.9	12.5	12.4	69.3	67.7	71.0	65.4	63.4	67.5
25～29歳	34.6	19.5	15.1	32.9	18.4	14.5	86.5	93.7	78.7	82.2	88.6	75.3
30～34歳	35.8	21.5	14.3	34.5	20.7	13.8	82.1	95.3	68.0	79.1	91.9	65.3
35～39歳	43.4	26.4	17.0	42.0	25.6	16.5	83.0	97.3	67.6	80.4	94.3	65.5
40～44歳	51.6	30.6	20.9	49.9	29.7	20.2	84.7	96.5	71.9	82.0	93.6	69.3
45～49歳	45.1	26.3	18.8	43.8	25.6	18.2	86.2	96.6	74.9	83.6	93.9	72.5
50～54歳	37.2	21.6	15.5	36.3	21.1	15.2	85.2	96.2	73.6	83.3	94.0	71.8
55～59歳	33.3	19.9	13.5	32.4	19.2	13.2	79.7	93.5	65.4	77.5	90.4	64.2
60～64歳	31.5	19.6	11.9	30.3	18.7	11.6	62.0	78.1	46.4	59.7	74.6	45.2
65歳以上	38.3	24.6	13.6	37.3	23.9	13.4	22.2	31.4	14.5	21.6	30.5	14.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

11-3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	370.8 (100.0)	金融保険・不動産業	15.6 (4.2)
農林水産業	6.2 (1.7)	飲食店・宿泊業	17.3 (4.7)
鉱業・建設業	30.1 (8.1)	医療・福祉	37.4 (10.1)
製造業計	60.6 (16.3)	教育・学習支援	16.9 (4.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5 (0.4)	生活関連サービス	9.3 (2.5)
情報通信業	16.7 (4.5)	その他の事業サービス	23.7 (6.4)
運輸業	23.9 (6.4)	その他のサービス	26.3 (7.1)
卸売・小売業	67.0 (18.1)	公務・複合サービス・分類不能の産業	18.4 (5.0)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

## 千葉県

(人口) 平成 26 年の総人口は、約 620 万人 (全国の 4.9%)。10 年前と比べて 2.6% 増加。平成 26 年では、8,364 人の転入超過。

(生産) 平成 24 年度の実質県内総生産は、20 兆 5,074 億円 (全国計の 3.8%)。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.5% となった (第 1-2 図)。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

(労働) 平成 26 年の労働力人口は、327 万 6 千人で、全国計の 5.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 0.2% の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15~64 歳が 89.8%、65 歳以上が 10.2%。労働力率は 60.5%。

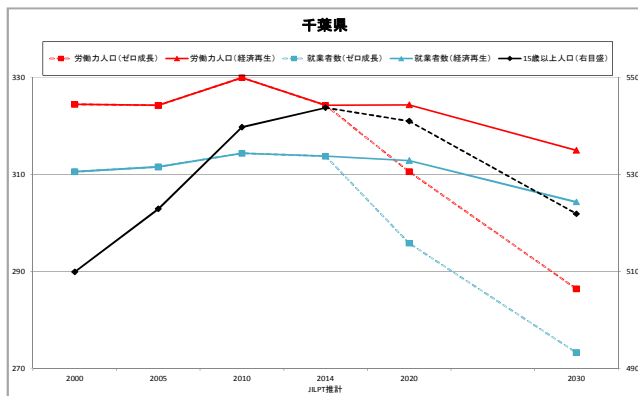
平成 26 年の就業者数は、317 万 0 千人で、全国計の 5.0% (第 1-1 図)。過去 10 年で 1.1% の増加。就業率は 58.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 11.9%、卸売業、小売業が 18.1%、医療、福祉が 10.2% などとなっている。全国平均と比べると、情報通信業が 5.3% で全国平均 (3.2%) と比較して、ウェイトが高い。

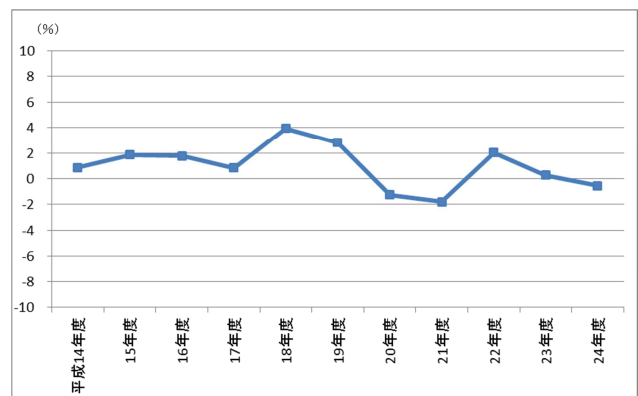
完全失業率は、平成 26 年は 3.2% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」(モデル推計値)の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については(独)労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 12-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 12-2 図 実質経済成長率の推移



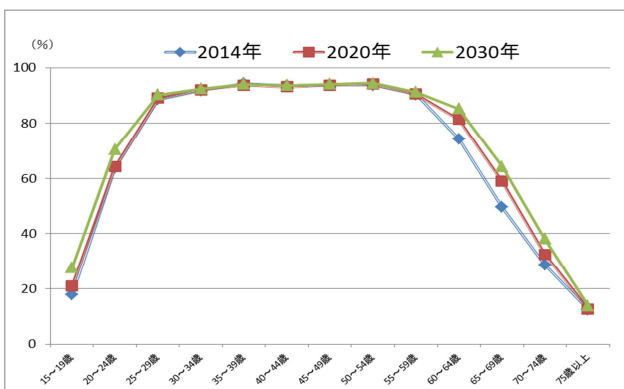
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査 (モデル推計値)」、2014 年以降は (独) 労働政策研究・研修機構推計。



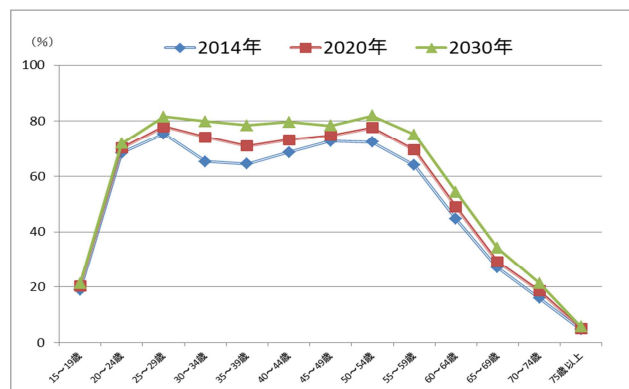
資料出所：内閣府「県民経済計算」(平成 17 暦年連鎖価格)

第 12-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

(男性)



(女性)



資料出所：(独) 労働政策研究・研修機構推計。

注) 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し



主要指標（千葉県）

1 2 - 1 各年指標

暦年又は年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	6,024	1.20	18,959,225	1.9
平成16年	6,039	1.22	19,295,437	1.8
平成17年	6,056	1.22	19,456,918	0.8
平成18年	6,074	1.23	20,221,351	3.9
平成19年	6,098	1.25	20,788,660	2.8
平成20年	6,122	1.29	20,526,391	-1.3
平成21年	6,139	1.31	20,158,644	-1.8
平成22年	6,216	1.34	20,563,341	2.0
平成23年	6,214	1.31	20,620,080	0.3
平成24年	6,195	1.31	20,507,401	-0.5
平成25年	6,192	1.33	-	-
平成26年	6,197	1.32	-	-

暦年又は年度	労働力人口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	325.3	62.7	310.5	59.9	4.5	0.55	318,511	144.2
平成16年	327.1	62.7	313.6	60.1	4.1	0.67	320,102	145.1
平成17年	324.3	62.0	311.6	59.6	3.9	0.83	327,964	145.1
平成18年	323.0	61.4	311.4	59.2	3.6	0.90	321,548	144.9
平成19年	327.2	61.8	316.4	59.7	3.3	0.94	314,693	147.0
平成20年	327.7	61.4	316.2	59.3	3.5	0.80	317,212	145.3
平成21年	329.9	61.5	315.2	58.7	4.5	0.46	298,765	140.3
平成22年	330.0	61.1	314.4	58.2	4.7	0.44	284,377	139.3
平成23年	328.6	60.7	314.2	58.1	4.4	0.53	287,082	139.5
平成24年	328.8	60.8	315.4	58.4	4.1	0.65	288,735	140.3
平成25年	328.3	60.8	316.2	58.5	3.7	0.73	292,795	139.8
平成26年	327.6	60.5	317.0	58.6	3.2	0.89	291,216	138.3

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」  
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

1 2 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口 (万人)			就業者数 (万人)			労働力率 (%)			就業率 (%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	324.3	190.8	133.5	313.8	184.4	129.4	59.6	70.9	48.6	57.7	68.5	47.1
15～19歳	5.5	2.8	2.7	5.3	2.7	2.6	19.1	18.6	19.6	18.4	18.0	18.9
20～24歳	21.6	11.1	10.5	20.4	10.4	10.0	69.9	68.0	71.9	66.0	63.8	68.4
25～29歳	28.7	16.1	12.6	27.3	15.3	12.0	86.5	93.7	78.7	82.2	88.6	75.3
30～34歳	30.1	18.0	12.2	29.0	17.3	11.7	81.9	95.2	67.9	79.0	91.9	65.3
35～39歳	36.1	21.9	14.2	35.0	21.2	13.8	82.3	97.3	66.6	79.8	94.4	64.5
40～44歳	43.0	25.4	17.7	41.8	24.7	17.1	84.0	96.3	71.0	81.5	93.6	68.7
45～49歳	38.0	22.0	15.9	36.9	21.5	15.5	86.1	96.5	74.9	83.7	94.0	72.7
50～54歳	32.0	18.5	13.5	31.3	18.1	13.2	85.3	95.9	74.1	83.4	93.8	72.4
55～59歳	28.8	17.0	11.8	28.0	16.5	11.6	79.3	93.4	65.1	77.2	90.4	64.0
60～64歳	27.4	17.0	10.4	26.4	16.3	10.1	61.5	77.8	45.8	59.3	74.4	44.6
65歳以上	33.1	21.0	12.1	32.3	20.5	11.8	21.1	29.7	14.1	20.6	28.9	13.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

1 2 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	313.9 (100.0)	金融保険・不動産業	14.1 ( 4.5)
農林水産業	9.2 ( 2.9)	飲食店・宿泊業	16.3 ( 5.2)
鉱業・建設業	25.8 ( 8.2)	医療・福祉	32.1 (10.2)
製造業計	37.3 (11.9)	教育・学習支援	14.8 ( 4.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5 ( 0.5)	生活関連サービス	7.7 ( 2.5)
情報通信業	16.5 ( 5.3)	その他の事業サービス	21.3 ( 6.8)
運輸業	21.0 ( 6.7)	その他のサービス	25.1 ( 8.0)
卸売・小売業	56.8 (18.1)	公務・複合サービス・分類不能の産業	14.4 ( 4.6)

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計